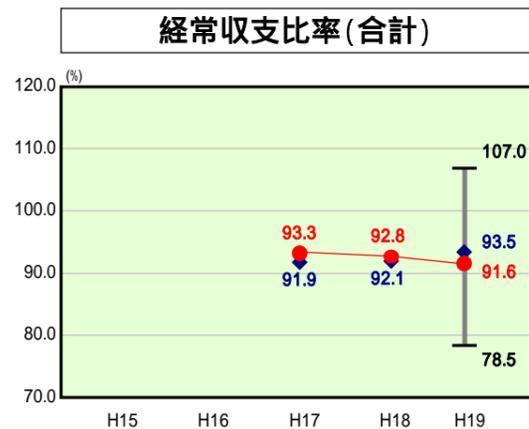


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 石狩市

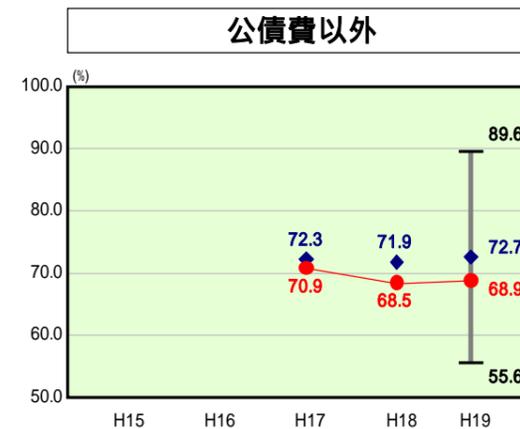
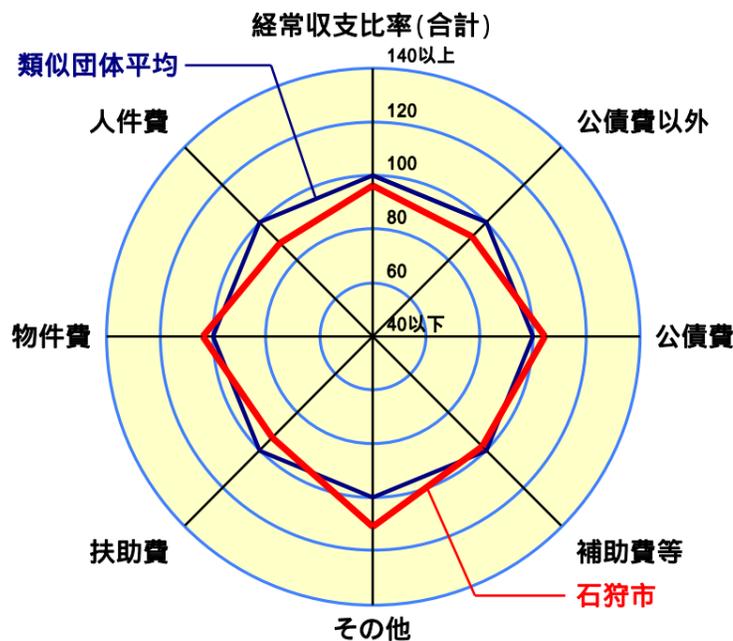
## 経常収支比率の分析



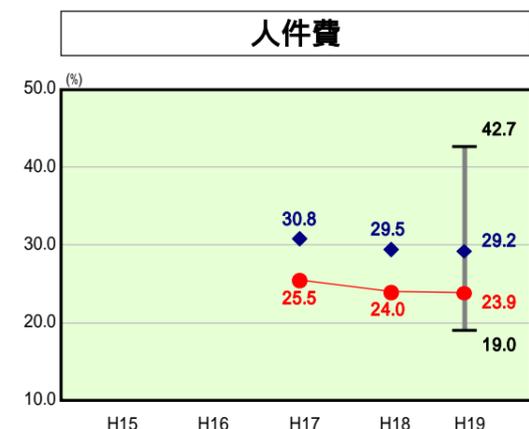
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口	61,367人(H20.3.31現在)
面積	721.86 km <sup>2</sup>
歳入総額	28,801,200千円
歳出総額	28,520,184千円
実質収支	281,016千円

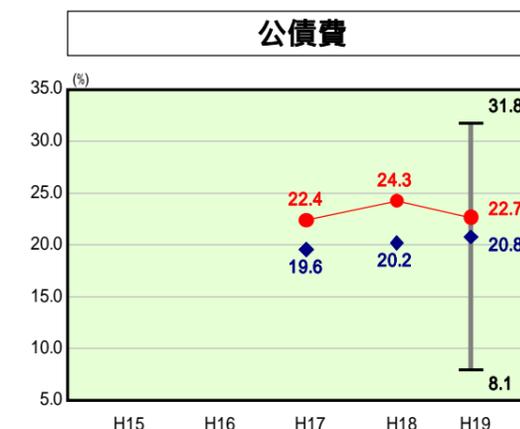
H19類似団体内順位 34/127  
全国市町村平均 92.0  
北海道市町村平均 92.0



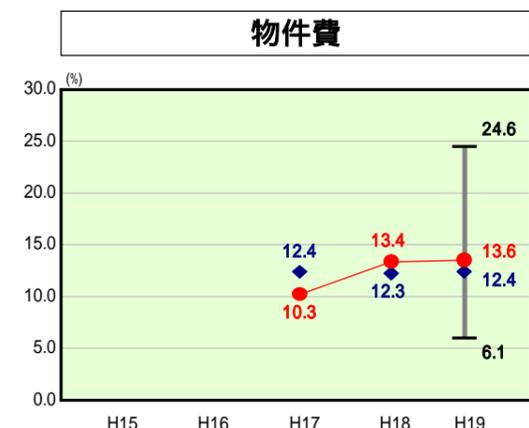
H19類似団体内順位 19/127  
全国市町村平均 71.7  
北海道市町村平均 68.6



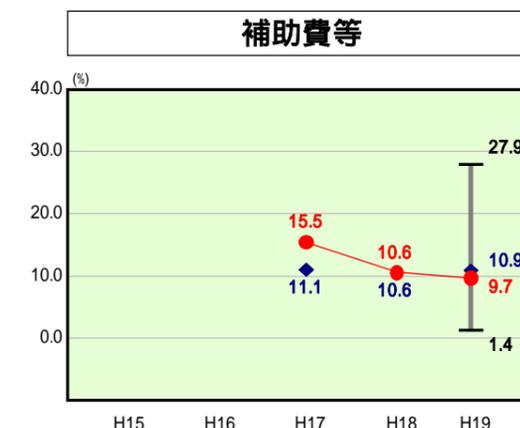
H19類似団体内順位 17/127  
全国市町村平均 28.0  
北海道市町村平均 25.2



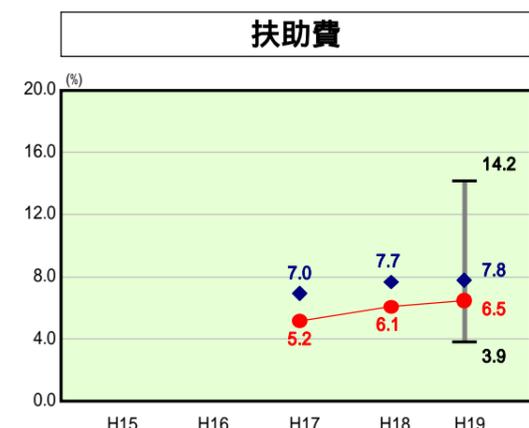
H19類似団体内順位 90/127  
全国市町村平均 20.3  
北海道市町村平均 23.4



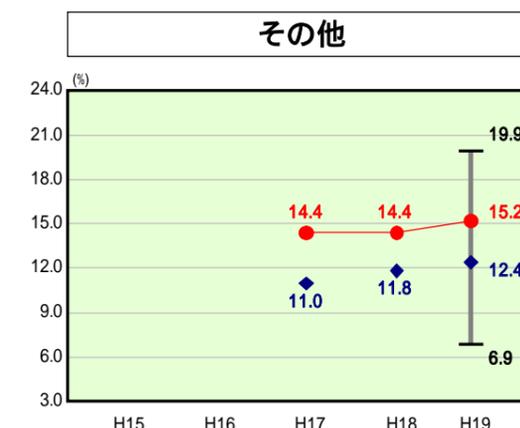
H19類似団体内順位 83/127  
全国市町村平均 13.1  
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 49/127  
全国市町村平均 10.4  
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 36/127  
全国市町村平均 8.8  
北海道市町村平均 8.8



H19類似団体内順位 109/127  
全国市町村平均 11.4  
北海道市町村平均 11.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として消防業務を一部事務組合で行っていることがある。なお、石狩市財政再建計画に基づき、退職不補充等で定員の適正化を推進していることにより、人件費は減少傾向にある。今後も引き続き人件費抑制に努める。

**物件費:**  
平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより増加し、本年度も同程度で推移している。今後は石狩市財政再建計画に基づき、行政財産の適正管理を推進し、管理経費の見直しに努める。

**扶助費:**  
類似団体平均と比較して、低位に推移している。今後も適正な予算執行を計り、この傾向の維持に努める。

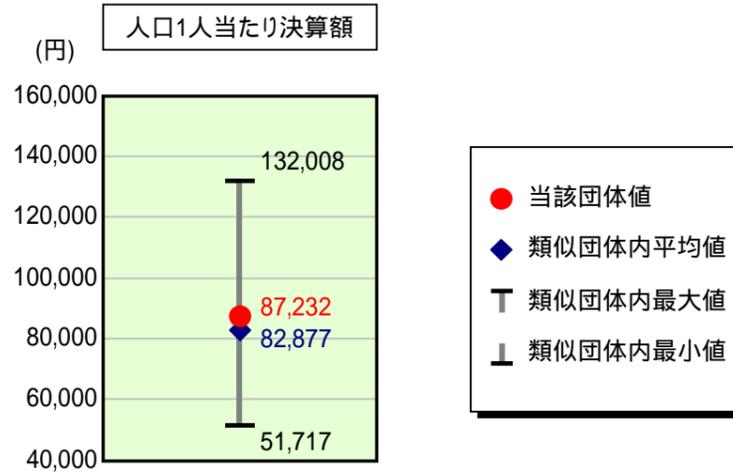
**公債費:**  
平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより一時的に増加したが、本年度は、減少基調に転じている。今後は財政再建計画及び公債費適正化計画の下、更なる残高の縮減に努める。

**補助費等:**  
平成18年より一部事務組合で行っていたごみ処理事業を市の組織に編入したことにより補助費が減少し、本年度も同程度で推移している。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 石狩市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

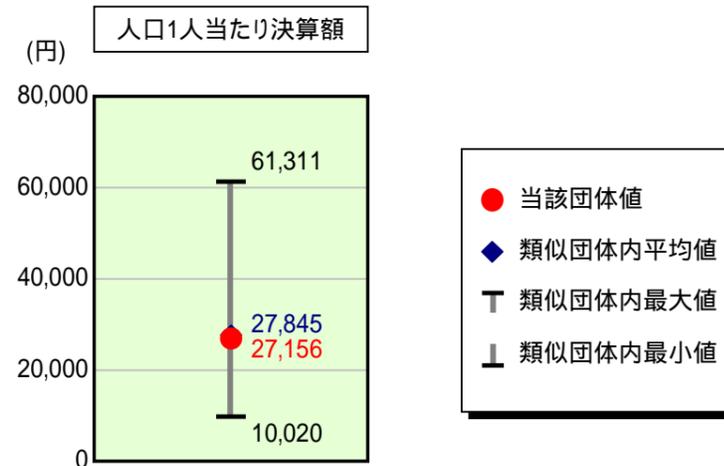
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,324,311	70,466	76,156	7.5
賃金(物件費)	116,193	1,893	3,509	46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	966,323	15,747	6,459	143.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	670	11	922	98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	285,168	4,647	3,029	53.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,950	1,189	1,632	27.1
退職金	412,431	6,721	8,834	23.9
合計	5,353,184	87,232	82,877	5.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	8.23	0.70
ラスパイレス指数	96.5	97.3	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

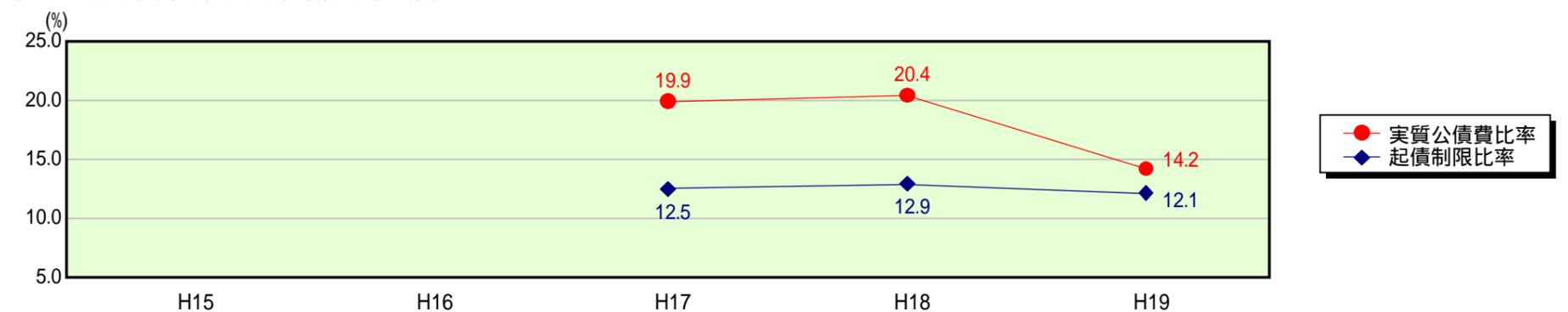


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,884,275	47,000	43,825	7.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	968,424	15,781	12,727	24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	302,317	4,926	4,402	11.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	263,926	4,301	2,098	105.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	52,773	860	34	2,429.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,805,252	45,713	35,265	29.6
合計	1,666,463	27,156	27,845	2.5

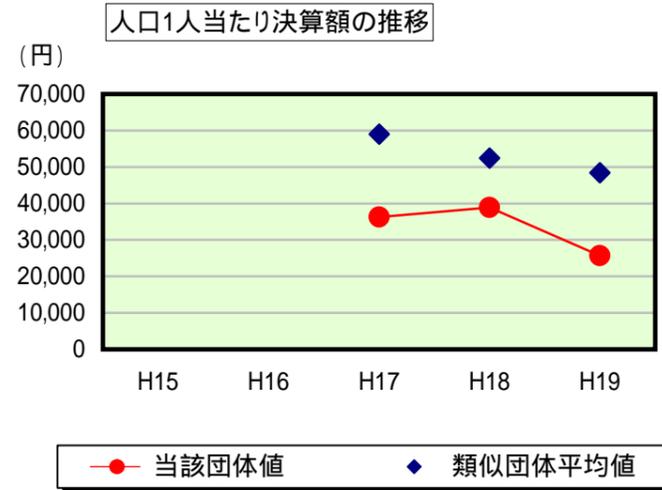
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	2,226,883	36,300		59,039		
うち単独分	1,108,684	18,072		34,986		
H18	2,386,581	38,915	7.2	52,453	11.2	18.4
うち単独分	1,387,735	22,628	25.2	30,509	12.8	38.0
H19	1,577,012	25,698	34.0	48,408	7.7	26.3
うち単独分	531,250	8,657	61.7	26,937	11.7	50.0
過去5年間平均	2,063,492	33,638	13.4	53,300	9.5	3.9
うち単独分	1,009,223	16,452	18.3	30,811	12.3	6.0